



東京大学法学部、シカゴ大学政治学部卒、MA、郵政省通信政策局次長、国際部長、総務審議官、郵務局長、審議官など歴任、1999年より、国際電気通信連合 (ITU) 事務総局長。

ITU事務総局長2期目の任期も終わろうとしている。この8年、ITU本部があるジュネーブ・レマン湖の湖面には、どのような日本像が映っていたのだろうか。事務総局長の椅子から見てきたことを、エッセイ風に何回かの連載にまとめていただくことにした。(編集部)

インターネットと「通信主権」

この10月末に、国連情報社会サミットで設立が決まった第一回インターネット・ガバナンス・フォーラムが、アテネで開催される。インターネット・ガバナンスは、私が事務総局長として5年間に2度開催した情報社会サミットで合意が得られず、引き続き議論をすることになった、いわば継続審議事項である。それは、インターネットを誰が管理するのかという問題である。

インターネットを動かすための根幹であるルート・サーバーとドメイン・ネームは、歴史的経緯から、現在、米国の管理下にある。インターネット上のすべての通信は、ルート・サーバーにあるドメイン・ネーム情報にコントロールされて行われる。ルート・サーバーは、世界の各地におかれ、日本にも存在するが、その中のデータは、すべて米国にあるルート・サーバーのデッドコピーである。すなわち、すべての通信が、米国の管理下にあり、米国のルート・サーバーを支配する者は、特定の通信をストップすることさえも可能なのである。

一方、伝統的な電話ネットワークの場合は、各国がそれぞれ自国の電話網を管理し、その電話網同士がITUで定められた方式で接続され、世界中の人たちと通信できるようになっている。コントロール・センターが各国に分散されて、いわば、200以上の主権国家で成立してい

「ジャパン・ナッシング」の理由は 堂々と自分の意見を言わない また言わせない環境が最大の理由

る国際社会と同じ状況にあるのである。このことを、「各国が通信主権を持つ」といっているが、インターネットの世界に引き写せば、各国は通信(インターネット)主権をもっていないということになる。インターネットが世界中の人々に使わ

れ、日常生活や企業活動そのものに深く係わって来ている今日、これでよいのかという問題がインターネット・ガバナンスの問題であるが、答えは、明らかである。現在の世界秩序からは、米国が世界政府にならない限り、米国のみがインターネット上の世界中の通信を支配することは、道理に合わない。したがって、問題は、むしろどのように、インターネットの管理を、使用する人たちの必要や要求に応じたものにするかということであり、現状がよいかどうかの問題ではない。

外国人に不可解な日本

サミットの過程では、開発途上国を中心に、各種の改善案なども提案された。当然のことながら、米国や、またその委託を受けインターネットの運営に現在携わっている関係者は、現状がベストであり、変更をすることは、さまざまな理由を挙げ、インターネットの発展を阻害すると主張した。

ヨーロッパ諸国は、当初、インターネットの仕組みという専門技術的な問題に政策決定者がよく理解できなかったためか、米国の議論に追従的であった。しかし、そのうち問題の重要性に気づき、EC統一意見として、それまでの態度を覆して、インターネットの「国際化」を主張した。

日本は、情報社会サミットの議論の過程で、一貫して、米国に賛同する数少な

い国の一つであった。私が日本人であることから、ある開発途上国の代表から、「日本はなぜ米国に追従するのか？ まるで米国の犬ではないか。」と質問された。

現状維持を主張する米国内でも、現状を疑問視する議論が起り、そんな中で、形勢不利と見た米国政府は、第二回サミットの直前に、「米国は現状を堅持する」という声明を発表した。また、その声明を携え、政府高官がジュネーブの各国大使の説得に派遣された。インターネット管理の国際化や民主化を望んでいる人々に対して、米国は一步も引き下がらないぞという明快な意思表示であった。

一流国家とは意見が言える国

当然いろいろなメディアがこの内容を報道し、また、各方面の反応を載せた。ある米国メディアは、この基本方針の発表に際して、日本政府担当官の発言として「インターネットが、ますますビジネスにも私用にも使われてくる時代において、一国がこれを管理することが適切かどうかについては、**社会的な議論がある**」という言葉を書いた。

今、私の机の上には、この報道に対して、日本政府の担当部局が準備したメディアに対する応答方のメモがある。日本出身のITU事務総局長は、日本政府の方針をよく理解しておくべしということで、日本政府から送られてきたものである。それは、「この報道は、事実誤認で

極めて遺憾である。係官が、各国、各分野の見解等について状況を説明したに過ぎないが、あたかも日本政府の見解を述べたように捉えられる表現になっている。〇〇省は、今、この問題について検討中なのである」というものである。

このメモは、まさに日本政府の立場と事実を明確にするもので、誤りのない模範回答である。しかし、これで本当によいのだろうかと考え込んでしまう。まるで、怖い人の前で、「君は、この人をどう思う?」と聞かれ、「分かりません、勉強中です」と答えるのと似ている。しかし、担当官は「(自分はさておき) 皆は、問題だといっていますよ」と答えたのである。

ほぼ世界中の国々が、インターネットの管理がより民主的になるべきであると主張しているのであるから、担当官の状況認識は極めて正しいし、また、事実を的確にメディアに答えている。日本政府が神経質にならなければならない理由は、考え難い。以降、係官は、「ノコメント」以外は何の発言もできなくなったことが容易に予想される。

一流国家とは、必ずしも軍事力や経済力の大きい国を指すのではないと思う。世界全体のことが考えられ、世界のオピニオン・リーダーとして、堂々と意見が言える国になることではなからうか?

「ジャパン・ナッシング」の原因

私のジュネーブでの情報源は、もっぱら衛星で送られるNHKのテレビ・ニュ

ースとBBCワールドのテレビ・ニュースである。最近、BBCで「小泉総理後の日本」という短いリポートがあった。内容は、日本は、急速な高齢化と改革がなかなか進まず、問題を抱えているが、中国とは比較にならない経済規模や、技術力をもっていることを報告し、世界が中国ばかりを注目している状況に警鐘を鳴らすものであった。

数年前の、国連の機関長調整会議におけるIMF専務理事の経済報告でも、同じように、「日本はまだGNPが世界の3分の1を占める経済規模であるから、注目をしていかなければならない。」というものがあつた。

再確認のためBBCのホームページをチェックしたところ、番組は、前半の日本の抱えている問題点のみになっていて、肝心の中国と比較した日本の実力の部分は完全にカットされていた。編集者の日本に対する認識が反映されて、番組の本来の意図が180度変更されてしまったのではないかと思われる。

今、日本は、その存在そのものが世界から認識されていない(ジャパン・ナッシング)。日本から発信しない、日本人は謙虚で自慢しない、欧米人は日本を軽んずる傾向が常にある等々いろいろな理由が考えられ、そのどれもが原因となっているのであろう。しかし、長年国際社会の真っ只中にいると、日本人が堂々と自分の意見を言わない、また言わせない環境が最大の理由であると思えてしかたがない。